

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与				
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当
本 年 度	長 等	3		26,880	8,502 3.30		
	議 員	22	101,760		32,182 3.30		
	そ の 他 の 特 別 職	4,036	574,297				
	計	4,061	676,057	26,880	40,684		
前 年 度	長 等	2		17,455	5,530 3.25		
	議 員	22	101,763		31,694 3.25		
	そ の 他 の 特 別 職	4,217	515,996				
	計	4,241	617,759	17,455	37,224		
比 較	長 等	1		9,425	2,972 0.05		
	議 員		△ 3		488 0.05		
	そ の 他 の 特 別 職	△ 181	58,301				
	計	△ 180	58,298	9,425	3,460		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	給 与 費				
	職員数(人)	報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	588 (25)		2,130,722	1,653,060	3,783,782
前 年 度	580 (25)		2,127,548	1,608,154	3,735,702
比 較	8 ()		3,174	44,906	48,080

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管理職手当
	本 年 度	66,534	1,894	509,514	353,066	38,903	1,368	79,862
	前 年 度	63,912		507,407	331,124	38,480		78,200
	比 較	2,622	1,894	2,107	21,942	423	1,368	1,662

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手 当	計			
3,630	39,012	6,445	45,457	退職手当負担金 3,630千円
	133,942	38,609	172,551	
	574,297	33,085	607,382	
3,630	747,251	78,139	825,390	
2,358	25,343	4,185	29,528	退職手当負担金 2,358千円
	133,457	40,114	173,571	
	515,996	30,537	546,533	
2,358	674,796	74,836	749,632	
1,272	13,669	2,260	15,929	
	485	△ 1,505	△ 1,020	
	58,301	2,548	60,849	
1,272	72,455	3,303	75,758	

(単位 千円)

共 済 費	合 計	備 考
690,154	4,473,936	
650,798	4,386,500	
39,356	87,436	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	日直手当	児童手当	管理職特別 勤 務 手 当	退職手当 負 担 金
103,205	4,089	30,056	8,818	30,627	2,033	40,880	2,887	379,324
110,926	4,160	31,978	9,622	27,636	2,033	38,120	3,270	361,286
△ 7,721	△ 71	△ 1,922	△ 804	2,991		2,760	△ 383	18,038

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,174	給与改定に伴う増減分	4,573
		昇給に伴う増加分	26,936
		その他の増減分	△ 28,335
職 員 手 当	44,906	その他の増減分	44,906

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,279
	平均給与月額(円)	340,584
	平均年齢(歳)	41.2
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,251
	平均給与月額(円)	343,555
	平均年齢(歳)	41.6

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	147, 100	144, 500	166, 000
大 学 卒	179, 200		195, 500

(単位 千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況（前年度） 給料の平均改定率 0.2% 給与の改定実施時期 平成29年4月1日
	平均昇給率 1.82%
昇格に伴う増 13,497	職員数の異動状況 平成30年1月1日現在
採用・退職に伴う減 △28,552	現に在職する職員数 そ の 他 計
会計間の異動に伴う増 1,118	本年度 573人 15人 588人 (25人) (人) (25人)
その他の減 △14,398	前年度 570人 10人 580人 (12人) (13人) (25人)
	増 減 3人 5人 8人 (13人) (△13人) (人)

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

技 能 労 務 職	消 防 職
303,071	309,037
323,679	397,301
51.8	39.5
303,483	309,260
323,093	406,375
51.5	39.4

国	の	制	度
行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	公 安 職 (一) (円)	
147,100	144,500	166,000	
179,200		208,000	

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	67	15.8
	2 級	99	23.4
	3 級	62 (24)	14.7 (100.0)
	4 級	76	18.0
	5 級	91	21.5
	6 級	13	3.1
	7 級	15	3.5
	計	423 (24)	100.0 (100.0)
29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	62	14.8
	2 級	93	22.2
	3 級	60 (11)	14.3 (100.0)
	4 級	85	20.3
	5 級	88	21.0
	6 級	15	3.6
	7 級	16	3.8
	計	419 (11)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主 事 主事補等	主 幹 等	主 任 等	係 長

エ 昇給

区 分		合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	588
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	442
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	75.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	579
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	444
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	76.7

技 能 労 務 職			消 防 職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級			1 級	21	16.3
2 級	(1)	(100.0)	2 級	13	10.1
3 級	7	33.3	3 級	25	19.4
4 級	14	66.7	4 級	33	25.6
			5 級	23	17.8
			6 級	13	10.1
			7 級	1	0.7
計	21 (1)	100.0 (100.0)	計	129	100.0
1 級			1 級	19	15.0
2 級	(1)	(100.0)	2 級	15	11.8
3 級	7	30.4	3 級	26	20.5
4 級	16	69.6	4 級	32	25.2
			5 級	23	18.1
			6 級	11	8.6
			7 級	1	0.8
計	23 (1)	100.0 (100.0)	計	127	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

5 級	6 級	7 級
課 長 副 参 事 課 長 補 佐	次 長 参 事 等	部 長 等

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
434	19	135
324	14	104
17	1	17
307	13	87
74.7	73.7	77.0
426	22	131
317	20	107
30	3	20
287	17	87
74.4	90.9	81.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	1 級地 (東京都特別区)	5 級地 (茨城県水戸市)	備 考
支 給 率 (%)	20	10	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1	4	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	10	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (3 0 年 1 月 1 日 現 在) (%)	17.78
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保健衛生業務

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

職制上の段階，職務の級等による 加算措置	備考
有	
有	
有	

() 内は，再任用職員の標準的な支給率

最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

一般行政職	技能労務職	消防職
0.04		0.73
4.14		74.42
消防車両等の緊急運転業務，救急業務		

差 異 の 内 容

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
2 総 務 費	1 総務管理費	新庁舎建設事業	2 8	463,066
			2 9	2,801,822
			3 0	1,404,816
			計	4,669,704
2 総 務 費	1 総務管理費	新庁舎建設附帯事業	2 9	480,057
			3 0	723,810
			計	1,203,867
8 土 木 費	1 土木管理費	道路台帳統合・デジタル化事業	3 0	44,000
			3 1	60,100
			3 2	14,700
			計	118,800
10 教 育 費	1 教育総務費	学校施設個別施設計画策定事業	3 0	6,600
			3 1	5,100
			計	11,700
10 教 育 費	4 社会教育費	常陸国分寺跡保存管理・活用 計画策定事業	3 0	6,800
			3 1	9,600
			計	16,400

額，前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画			前 々 年度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予定額	当該年度 末まで の支出 予定額	翌年度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進捗率(%)	
左 の 財 源 内 訳									
特 定 財 源		一 般 財 源							
国県支出金	地方債								その他
		3,904	459,162	179,280	179,280		179,280		3.8
	1,247,800	797,972	756,050		3,085,608		3,085,608		66.1
	627,700	178,467	598,649			1,404,816	1,404,816		30.1
	1,875,500	980,343	1,813,861	179,280	3,264,888	1,404,816	4,669,704		100.0
	257,000	223,057			480,057		480,057		39.9
	387,800	336,010				723,810	723,810		60.1
	644,800	559,067			480,057	723,810	1,203,867		100.0
			44,000			44,000	44,000		37.0
			60,100					60,100	50.6
			14,700					14,700	12.4
			118,800			44,000	44,000	74,800	100.0
			6,600			6,600	6,600		56.4
			5,100					5,100	43.6
			11,700			6,600	6,600	5,100	100.0
3,400			3,400			6,800	6,800		41.5
4,800			4,800					9,600	58.5
8,200			8,200			6,800	6,800	9,600	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
水 資 源 開 発 公 団 施 工 霞ヶ浦用水事業負担金	493,414	自 平成 4 年度 至 平成 29 年度	492,678
農業近代化資金助成法に基づき 認定農業者が同法第 2 条第 2 項第 1 号に規定する融資機関から 借り受ける認定農業者等育成資金に対する利子補給	認定農業者が農業近代化資金助成法第 2 条第 2 項第 1 号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給	自 平成 9 年度 至 平成 29 年度	2,701
国施工霞ヶ浦用水事業負担金	1,120,170	自 平成 10 年度 至 平成 29 年度	714,943
霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業 負 担 金	110,777	自 平成 10 年度 至 平成 29 年度	96,547
霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業 負 担 金	187,213	自 平成 10 年度 至 平成 29 年度	155,452
石岡, 高浜, 三村, 関川地区農道整備 事 業 費 元 利 金 補 償	17,705	自 平成 16 年度 至 平成 29 年度	16,296
単町農道整備事業に関して八郷町農 道整備組合が八郷町農業協同組合より 借り受ける債務の損失補償	88,104	自 平成 17 年度 至 平成 29 年度	81,012
農道整備事業に関して農道整備組合 が八郷町農業協同組合より借り受ける 債務の損失補償	45,737	自 平成 18 年度 至 平成 29 年度	38,264
農道整備事業に関して農道整備組合 がやさと農業協同組合より借り受ける 債務の損失補償	35,840	自 平成 19 年度 至 平成 29 年度	27,071
農道整備事業に関して農道整備組合 がやさと農業協同組合より借り受ける 債務の損失補償	22,721	自 平成 20 年度 至 平成 29 年度	15,294
平成 24 年度降ひょうによる 被害農業者がやさと農業協同組合 災害資金より借入れる 施設復旧資金の利子補給	1,621	自 平成 25 年度 至 平成 29 年度	1,214
シンクライアント端末機器借上料	3,987	自 平成 26 年度 至 平成 29 年度	3,544
L G W A N サーバ機器借上料	3,942	自 平成 26 年度 至 平成 29 年度	3,504
住民基本台帳ネットワーク 機 器 借 上 料	7,021	自 平成 26 年度 至 平成 29 年度	5,712
e L T A X 専用パソコン機器借上料	678	自 平成 26 年度 至 平成 29 年度	592
八郷学校給食センター 給食配送業務委託料	51,323	自 平成 26 年度 至 平成 29 年度	47,056

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平 成 30 年 度	736				736
平成30年度以降茨城県の上乗せ利子補給終了まで	認定農業者が農業近代化資金助成法第2条第2項第1号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給				認定農業者が農業近代化資金助成法第2条第2項第1号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給
自 平成30年度 至 平成41年度	405,227				405,227
自 平成30年度 至 平成38年度	14,230				14,230
自 平成30年度 至 平成39年度	31,761				31,761
平 成 30 年 度	1,409				1,409
平 成 30 年 度	7,092				7,092
自 平成30年度 至 平成31年度	7,473				7,473
自 平成30年度 至 平成32年度	8,769				8,769
自 平成30年度 至 平成33年度	7,427				7,427
自 平成30年度 至 平成34年度	407				407
平 成 30 年 度	443				443
平 成 30 年 度	438				438
平 成 30 年 度	1,309				1,309
平 成 30 年 度	86				86
平 成 30 年 度	4,267				4,267

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
図 書 館 情 報 管 理 シ ス テ ム 電 算 機 器 借 上 料	12,029	自 平成26年度 至 平成29年度	10,692
仮 設 庁 舎 建 物 借 上 料	377,786	自 平成26年度 至 平成29年度	283,339
電 話 交 換 機 器 借 上 料	12,280	自 平成26年度 至 平成29年度	9,619
南 台 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	4,450	自 平成26年度 至 平成29年度	3,560
杉 並 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	5,430	自 平成26年度 至 平成29年度	4,344
鹿 の 子 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	2,800	自 平成26年度 至 平成29年度	2,240
農 村 高 齢 者 セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	10,613	自 平成26年度 至 平成29年度	8,511
関 川 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	5,325	自 平成26年度 至 平成29年度	4,260
三 村 地 区 ふ れ あ い セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	5,390	自 平成26年度 至 平成29年度	4,312
小 桜 小 学 校 児 童 通 学 バ ス 運 行 委 託 料	22,100	自 平成26年度 至 平成29年度	17,680
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	36,250	自 平成26年度 至 平成29年度	29,000
柏 原 運 動 施 設 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	68,375	自 平成26年度 至 平成29年度	54,700
平成25年度における地方債証券の 共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額	自 平成25年度 至 平成29年度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
家屋評価計算システム機器借上料	8,329	自 平成27年度 至 平成29年度	5,766
住 民 情 報 系 機 器 借 上 料	11,583	自 平成27年度 至 平成29年度	7,722
戸 籍 情 報 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	25,912	自 平成27年度 至 平成29年度	16,365
シンククライアント端末機器借上料	7,011	自 平成27年度 至 平成29年度	4,674
統合型地理情報システム機器借上料	5,841	自 平成27年度 至 平成29年度	3,564
行政情報系ネットワーク機器借上料	15,271	自 平成27年度 至 平成29年度	9,318
小中学校校務用パソコン機器借上料	48,133	自 平成27年度 至 平成29年度	32,691
パ ソ コ ン 機 器 借 上 料	2,284	自 平成27年度 至 平成29年度	1,581
朝 日 里 山 学 校 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	32,000	自 平成27年度 至 平成29年度	12,800

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平 成 30 年 度	1,337				1,337
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	94,447				94,447
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	2,661				2,661
平 成 30 年 度	890				890
平 成 30 年 度	1,086				1,086
平 成 30 年 度	560				560
平 成 30 年 度	2,102				2,102
平 成 30 年 度	1,065				1,065
平 成 30 年 度	1,078				1,078
平 成 30 年 度	4,420				4,420
平 成 30 年 度	7,250				7,250
平 成 30 年 度	13,675				13,675
平 成 30 年 度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額				元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	2,563				2,563
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	3,861				3,861
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	9,547				9,547
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	2,337				2,337
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	2,277				2,277
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	5,953				5,953
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	15,442				15,442
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	703				703
自 平 成 30 年 度 至 平 成 31 年 度	12,800				12,800

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成26年度における地方債証券の 共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額	自 平成26年度 至 平成29年度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
公 用 自 動 車 借 上 料	8,076	自 平成28年度 至 平成29年度	3,686
シンクライアント端末機器借上料	13,937	自 平成28年度 至 平成29年度	6,194
住民基本台帳ネットワークシステム 機 器 借 上 料	309	自 平成28年度 至 平成29年度	130
住民情報系システム機器借上料	52,154	自 平成28年度 至 平成29年度	22,758
生活保護システム機器借上料	9,040	自 平成28年度 至 平成29年度	4,018
市 営 住 宅 シ ス テ ム 借 上 料	3,060	自 平成28年度 至 平成29年度	1,530
小 中 学 校 A E D 借 上 料	2,696	自 平成28年度 至 平成29年度	1,348
八 郷 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 業 務 委 託 料	122,125	自 平成28年度 至 平成29年度	103,336
ま ち か ど 情 報 セ ン タ ー 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	29,600	自 平成28年度 至 平成29年度	11,840
つくばねオートキャンプ場 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	41,500	自 平成28年度 至 平成29年度	16,600
国 民 宿 舎 つ く ば ね 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	220,825	自 平成28年度 至 平成29年度	88,330
平成27年度における地方債証券の 共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,600,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額	自 平成27年度 至 平成29年度	元金3,600,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
関東・東北豪雨災害緊急対策 融 資 利 子 補 給 金	682	平 成 29 年 度	489
シンクライアント端末機器借上料	15,854	平 成 29 年 度	3,523
シンクライアントシステム 機 器 借 上 料	78,363	平 成 29 年 度	18,807
住民基本台帳ネットワークシステム 機 器 借 上 料	168	平 成 29 年 度	42
小 中 学 校 A E D 借 上 料	3,264	平 成 29 年 度	739
公 用 自 動 車 借 上 料	3,036	平 成 29 年 度	639
英 語 指 導 助 手 委 託 料	72,360	平 成 29 年 度	36,180
図 書 館 プ レ ハ ブ 借 上 料	67,130	平 成 29 年 度	13,889

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額				元金3,900,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	4,390				4,390
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	7,743				7,743
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	179				179
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	29,396				29,396
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	5,022				5,022
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	1,530				1,530
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	1,348				1,348
平 成 30 年 度	18,789				18,789
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	17,760				17,760
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	24,900				24,900
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	132,495				132,495
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	元金3,600,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額				元金3,600,000千円 及びこれに対する 利 子 相 当 額
自 平成 30 年 度 至 平成 31 年 度	193	126			67
自 平成 30 年 度 至 平成 33 年 度	12,331				12,331
自 平成 30 年 度 至 平成 33 年 度	59,556				59,556
自 平成 30 年 度 至 平成 32 年 度	126				126
自 平成 30 年 度 至 平成 33 年 度	2,525				2,525
自 平成 30 年 度 至 平成 33 年 度	2,397				2,397
平 成 30 年 度	36,180				36,180
自 平成 30 年 度 至 平成 33 年 度	53,241				53,241

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
図 書 館 情 報 管 理 シ ス テ ム 電 算 機 器 借 上 料	2,732	平 成 29 年 度	1,821
八 郷 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 機 器 借 上 料	10,559	平 成 29 年 度	1,083
中間サーバ接続端末機器借上料	425		
シンクライアント端末機器借上料	11,642		
グループウェアサーバ機器借上料	9,792		
人事・給与・勤休管理・臨時職員 管 理 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	5,434		
小 学 校 教 育 用 タ ブ レ ッ ト 端 末 機 器 借 上 料	16,475		
中 学 校 教 育 用 タ ブ レ ッ ト 端 末 機 器 借 上 料	16,307		
石 岡 中 学 校 生 徒 教 育 バ ス 運 行 業 務 委 託 料	196,000		
八 郷 中 学 校 生 徒 教 育 バ ス 運 行 業 務 委 託 料	180,240		
新 広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 ・ 運 営 負 担 金	9,099,181千円に消 費税及び物価等の変 動に伴う増減額を加 算 し た 額		
旭 台 会 館 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	19,509		
常 陸 風 土 記 の 丘 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	329,200		
茨 城 県 フ ラ ワ ー パ ー ク 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	338,150		
ふ れ あ い の 森 指 定 管 理 者 指 定 管 理 料	147,500		
電子会議システム用タブレット 端 末 機 器 借 上 料	7,584		
施設夜間警備業務委託料	43,474		
新 庁 舎 電 話 交 換 機 借 上 料	40,455		
ＯＣＲ集計システム機器借上料	2,800		
高 速 レ ー ザ ー プ リ ン タ 及 び メ ー ル シ ー ラ ー 機 器 借 上 料	4,033		
財 務 会 計 ・ 行 政 評 価 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	40,379		

当 の 期	該 支 出 金 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平 成 30 年 度	911				911
自 平 成 30 年 度 至 平 成 38 年 度	9,476				9,476
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	425				425
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	11,642				11,642
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	9,792				9,792
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	5,434				5,434
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	16,475				16,475
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	16,307				16,307
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	196,000	49,010			146,990
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	180,240				180,240
自 平 成 30 年 度 至 平 成 52 年 度	9,099,181 千円に 消費税及び物価等 の変動に伴う増減 額を加算した額		341,300 千円 に 消 費 税 及 び 物 価 等 の 変 動 に 伴 う 増 減 額 を 加 算 し た 額		8,757,881 千円に 消費税及び物価等 の変動に伴う増減 額を加算した額
自 平 成 30 年 度 至 平 成 32 年 度	19,509				19,509
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	329,200				329,200
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	338,150				338,150
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度	147,500				147,500
自 平 成 31 年 度 至 平 成 33 年 度	7,584				7,584
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	43,474				43,474
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	40,455				40,455
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	2,800				2,800
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	4,033				4,033
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	40,379				40,379

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
シンククライアント端末機器借上料	7,466		
インターネット接続系 ネットワーク機器借上料	31,496		
L G W A N 冗長化機器借上料	5,453		
ネットワーク監視システム 機 器 借 上 料	5,899		
ファイル無害化装置機器借上料	8,422		
T V 会 議 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	4,208		
e L T A X 専 用 パ ソ コ ン 機 器 借 上 料	1,096		
平成29年度降ひょうによる 被害農業者が系統農業災害資金より 借入れる農業再生産の確保及び農業 経営の安定に係る資金の利子補給	9		
英 語 指 導 講 師 派 遣 委 託 料	175,560		
小 桜 小 学 校 児 童 通 学 バ ス 運 行 委 託 料	30,080		
中 学 校 教 育 用 タ ブ レ ッ ト 端 末 機 器 借 上 料	29,367		
八 郷 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 業 務 委 託 料	130,012		
八 郷 学 校 給 食 セ ン タ ー 給 食 配 送 業 務 委 託 料	53,120		

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	7,466				7,466
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	31,496				31,496
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	5,453				5,453
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	5,899				5,899
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	8,422				8,422
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	4,208				4,208
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	1,096				1,096
自 平 成 31 年 度 至 平 成 33 年 度	9				9
自 平 成 31 年 度 至 平 成 33 年 度	175,560				175,560
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	30,080				30,080
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	29,367				29,367
自 平 成 31 年 度 至 平 成 33 年 度	130,012				130,012
自 平 成 31 年 度 至 平 成 35 年 度	53,120				53,120

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	15,621,348	15,334,596
(1) 総 務	270,700	1,730,139
(2) 民 生	353,290	310,782
(3) 衛 生	847,462	784,946
(4) 農 林 水 産 業	534,766	518,152
(5) 商 工	16,386	14,147
(6) 土 木	7,742,802	6,866,949
(7) 公 営 住 宅	683,517	610,851
(8) 消 防	958,442	901,660
(9) 教 育	4,213,983	3,596,970
2 災 害 復 旧 債	26,141	21,083
(1) 農 林 水 産	3,313	2,766
(2) 土 木	20,747	16,647
(3) 教 育	2,081	1,670
3 そ の 他	14,268,299	14,384,246
(1) 民 生 債	11,875	0
(2) 減 税 補 て ん 債	413,907	326,211
(3) 臨時税収補てん債	29,583	0
(4) 臨時財政対策債	13,812,934	14,058,035
合 計	29,915,788	29,739,925

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
1,720,300	1,506,082	15,548,814
1,015,500	59,780	2,685,859
13,000	42,871	280,911
39,100	62,607	761,439
46,900	72,438	492,614
	2,272	11,875
513,100	674,625	6,705,424
44,900	87,915	567,836
47,800	153,651	795,809
	349,923	3,247,047
	5,087	15,996
	549	2,217
	4,124	12,523
	414	1,256
1,107,200	1,041,277	14,450,169
	0	
	82,768	243,443
	0	
1,107,200	958,509	14,206,726
2,827,500	2,552,446	30,014,979

